知的財産開示と企業価値の関係性：有価証券報告書から紐解く知財経営の実証と示唆

実証分析の主要結果（ESG箇所での知財開示と企業価値）

ESG関連箇所での知財開示がある企業ほど特許蓄積と企業価値の関係がプラスに働く

非開示企業と比べ、特許ストックと企業価値指標との条件付き関係が相対的に大きく表れました。



開示の「有無」および「量」の両面で統計的に有意な条件付き関係を確認

2〜3年前の特許ストックとの交差項において、5%水準で正の有意性が一貫して観測されました。

「開示を増やせば企業価値が上がる」という直接の因果関係を示すものではない

知財と事業を結びつける企業能力や情報伝達の選択結果が反映されている点に注意が必要です。

企業に求められる知財ガバナンスと開示判断の3ステップ



① 社内で把握・評価する

知財と事業・競争優位・将来収益との関係性を社内で把握・評価する

保有する知財がどの事業の強みや将来リスク低減に貢献しているかを経営層と関係部門で明確確化します。

② 比較評価する

情報提供の「理解促進効果」と「競争上・作成上の負担リスク」を比較評価する

投資家への説明効果と、競合への秘密漏洩リスクや開示作成・更新の負担を双方考慮します。

③ 主体的に判断する

自社の戦略に基づき開示・非開示や情報伝達の媒体・範囲を主体的に判断する

一律の定型記載ではなく、伝えるべき内容・具体性・緩体（有藪や統合報告書等）を選択します。

Gemini Notebook